

労働問題研究の現在 1980～2000年（1）

特集にあたって

『大原社会問題研究所雑誌』では、これまで、たとえば400号といった区切りのよい号において、大きな特集を組んできた。この7月号は、ちょうど500号にあたる。そこで、500号を記念して、何か特集を組むことを企画してきた。そして、特集（1）として、「労働問題研究の現在 1980年～2000年」を組んだ。

この特集企画にあたっての問題意識は、21世紀を間近にした現在、少なくとも、この20年くらいの社会政策・労働問題の研究動向をサーベイし、21世紀における新たな研究諸課題を見出す手がかりにできたら幸いではないか、また、そうした研究サーベイが、社会政策・労働問題の研究分野では少なすぎるのではないかといったことにあった。

これまで、かなり包括的な文献サーベイとして知られているのは、労働問題文献研究会編『文献研究 日本の労働問題』（総合労働研究所、1966年、増補版は1979年）であろう。だが、その初版は、いまから30年以上も前、増補版でも20年以上前であり、新しいとはとても言えない。しかも、取り上げている文献や評価について、いわゆる東大社研偏重ではないかといった批判も、早くから出ていた。だが、それ以来、不思議に類書は少なかった。

そこで、本特集では、新しい最近20年間くらいを対象の時期として、執筆者の書きやすい視点、角度から、自由に書いてもらうことを主眼に研究サーベイを行うことを企画した。

第1回は、3人の方のサーベイを掲載した。だが、この企画は、一回で終わるものではなく、全部で14人の方に、14のテーマのもとに、研究サーベイをお願いしている。第1回については、すでに本誌にテーマと執筆者が載っているので省略し、第2回以降のテーマを以下、掲げておこう。なお、掲載は執筆者の都合もあり、順不同である。すべてのテーマについて、執筆者は内諾を得ているが、ここでは執筆予定者名は省略する。テーマはいずれも仮題である。

「労働問題研究動向の変遷」、「賃金」、「人事労務管理」、「労使関係」、「労働組合」、「中小企業の労働問題」、「外国人労働」、「不安定就業」、「労働政策法制」、「社会保障政策法制」、「ジャパナイゼーション」。

以上、11のテーマである。労働政策および社会保障政策については、法制（含む判例）ということで、日本労働法学会の方に執筆をお願いした。こうした企画が成立してみると、社会政策・労働問題のかなりの領域をカバーしている。この特集シリーズが、各方面で、有益なものとして刺激になれば幸いである。

（早川 征一郎）